



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社IGポート
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川光久
(氏名) 中野広之
配当支払開始予定日

TEL 0422-53-0257
平成27年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	8,765	25.5	267	△58.8	308	△51.3	△105	—
26年5月期	6,983	5.8	649	223.1	634	163.9	459	258.5

(注) 包括利益 27年5月期 △123百万円 (—%) 26年5月期 363百万円 (83.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△22.25	—	△2.4	4.0	3.1
26年5月期	96.92	95.25	10.7	8.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(注) 1 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 平成27年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	7,541	4,331	57.4	914.87
26年5月期	7,766	4,389	56.3	945.01

(参考) 自己資本 27年5月期 4,331百万円 26年5月期 4,375百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	611	△485	17	2,562
26年5月期	839	△316	△340	2,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	5.2	0.5
27年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	—	0.2
28年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	5.3	—

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期 純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,842	△21.9	257	△4.0	317	2.7	180	—	38.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期	5,055,400 株	26年5月期	4,965,400 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期	320,400 株	26年5月期	320,400 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年5月期	4,721,517 株	26年5月期	4,745,258 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

上記の株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2 当社は、前期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。J-ESOP信託口が所有する当社株式200,000株は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	100	0.0	13	324.6	9	678.2	4	—
26年5月期	99	△0.0	3	△89.2	1	△96.8	△1	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年5月期	1.02		1.01	
26年5月期	△0.40		—	

(注)1 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 平成26年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	3,770		3,364		89.2		710.57	
26年5月期	3,658		3,293		90.0		709.14	

(参考) 自己資本 27年5月期 3,364百万円 26年5月期 3,293百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、円安や株価が堅調に推移し輸出企業を中心に企業業績が回復しました。国内景気は消費増税後、回復は遅れていましたが、雇用や所得環境の改善により底堅い動きとなりました。一方、米国では経済回復が続き、金融緩和策からの脱却も視野に入っております。欧州ではユーロ安により経済は底堅く推移しておりますが、ギリシャでの債務問題が再燃し、また、新興国では経済成長が鈍化しており、先行きに懸念材料を残す状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は、依然として少子化や娯楽の多様化により厳しい状況が続いておりますが、モバイル端末の拡充で、映像コンテンツの視聴環境は大きく変わってきております。また、大手キャリア3社で定額見放題の動画配信サービスにより、スマートフォン向けのアニメ有料配信の市場が大きく成長しております。さらに、ヒット作品の舞台化やイベント等の開催により収益の多様化が進んでおり、日本のアニメ市場は徐々に回復をしております。出版産業は、出版物(書籍・雑誌等)の販売額・発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小により厳しい状況が続いておりますが、スマートフォンやタブレット向けの電子出版が急拡大しております。無料で公開されたマンガが読者の評価を得て単行本化し、販売部数を伸ばすビジネスモデルが動き出し期待されております。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション5タイトル、テレビアニメシリーズ12タイトル、ビデオ用アニメ7タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(13点刊行)・限定版14点を含むコミックス、ノベルス、画集を含む書籍(150点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,765,525千円(前期比25.5%増)、経常利益は308,584千円(前期比51.3%減)、固定資産の減損損失を計上したことにより、当期純損失は105,037千円(前期は459,923千円の当期純利益)となりました。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「GARM WARS The Last Druid」「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」「宇宙戦艦ヤマト2199 星巡る方舟」「進撃の巨人 総集編前編」「百日紅～Miss HOKUSAI～」(第39回アヌシー国際アニメーション映画祭で長編コンペティション部門審査員賞 受賞)、テレビ用アニメーション「黒子のバスケ 第3期」「ハイキュー!!」「アオハライド」「フューチャーカード バディファイト」「蒼穹のファフナー EXODUS」「ローリング☆ガールズ」等、ビデオ用アニメーション「攻殻機動隊ARISE border:4 Ghost Stands Alone」「新テニスの王子様 OVA vs Genius10」「翠星のガルガンティア」等、その他、ゲーム用やCM用等のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は5,917,140千円(前期比47.9%増)、企画費用が増えたことや一部の作品に制作期間が長期化したこと、デジタル化に向け人材育成を行ったこと、また、広告宣伝費が増えたことにより、営業損失は293,136千円(前期は104,387千円の営業利益)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックブレイド」(2点)、「月刊コミックアヴァルス」(2点)、2誌を統合した「月刊コミックガーデン」(9点)を9月より毎月刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、画集を含む)は「魔法使いの嫁」「あまんちゅ!」「PEACEMAKER 鐵」等の最新刊、子会社が制作するテレビ用アニメーションを題材とした画集である「宇宙戦艦ヤマト2199 加藤直之 ARTWORKS」等、限定版14点を含む150点を刊行しました。特に「魔法使いの嫁」は、現在3巻まで刊行され、累計150万部を突破したほか、平成26年秋にテレビアニメが放送された既刊の「曇天に笑う」シリーズの販売が好調でした。また、利益率の高い電子書籍での収入が前期比40%増となっており、収益の改善に貢献しました。

以上により、当事業の売上高は1,644,766千円(前期比26.9%増)、営業利益は254,840千円(前期比204.3%増)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「宇宙戦艦ヤマト2199」「ハイキュー!!」「攻殻機動隊ARISE 及び SAC シリーズ」「黒子のバスケ シリーズ」「サイコパス シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

前期で爆発的にヒットしました「進撃の巨人」「宇宙戦艦ヤマト2199」の著作権収入も落ち着き、それを上回るヒット作品の著作権収入がなかったことにより減収減益となりました。

以上により、当事業の売上高は867,434千円(前期比38.5%減)、営業利益は362,387千円(前期比36.7%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト書きやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は336,183千円(前期比20.8%増)となり、営業利益は25,532千円(前期比2,662.3%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな経済成長が見込まれますが、米国の利上げや新興国の経済成長率の鈍化により、リスクマネーの収縮による株価下落の懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況におきまして当社グループは、グローバルな市場を視野に入れ、魅力あるコンテンツを生み出す試みを続けてまいります。

映像製作事業におきましては、平成27年10月から放送予定の「ハイキュー!! 第2期」等のアニメーション制作を行ってまいります。また、次期の映像制作事業受注額を減少させておりますが、内製化の再構築及び人材の育成などに鑑み、長期的な戦略に基づき判断した施策となっております。

出版事業におきましては、平成26年より刊行を開始し累計150万部を突破した「魔法使いの嫁」や「あまんちゅ！」などを刊行してまいります。

著作権事業におきましては、引き続きインターネット配信及び海外販売が好調の「進撃の巨人」、BD・DVD等が好調に推移する「黒子のバスケ」、劇場興行収入が8.5億円を突破する大ヒットとなった「劇場版 PSYCHO-PASS」などの著作権収入を見込んでおります。

以上により、事業別売上高は、映像制作事業4,367百万円、出版事業1,326百万円、著作権事業790百万円、その他359百万円、合計売上高6,842百万円を見込み、営業利益257百万円、経常利益317百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

資産合計は、7,541,742千円(前期比2.9%減)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が145,347千円、受取手形及び売掛金が73,677千円増加し、一方、仕掛品が463,085千円減少し、結果5,046,209千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが25,006千円増加し、一方、投資有価証券が44,110千円、建物及び構築物が27,784千円、のれんが17,308千円減少し、結果、2,495,532千円となりました。

② 負債

負債合計は、3,209,853千円(前期比5.0%減)となりました。

流動負債につきましては、主に買掛金が151,888千円、未払金が146,037千円増加し、一方、前受金が380,648千円、未払法人税等が158,888千円、短期借入金が200,000千円減少し、結果、2,751,154千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が160,004千円、株式給付引当金が34,800千円増加し、結果、458,698千円となりました。

③ 純資産

純資産は、4,331,888千円(前期比1.3%減)となりました。

主な要因は、ストック・オプションの権利行使により資本金と資本剰余金がそれぞれ45,000千円増加し、一方、利益剰余金が129,262千円、少数株主持分が13,883千円減少したことあります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,562,372千円と前期と比べ145,345千円(6.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、611,108千円(前期は839,072千円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の減少が502,467千円、減価償却費が404,116千円、減損損失が205,485千円、仕入債務の増加が151,782千円となり、一方、法人税等の支払額が359,191千円、前受金の減少が400,808千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、485,853千円(前期は316,947千円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入が50,000千円となり、一方、映像マスター他有形固定資産の取得による支出が483,715千円、出資金の払込による支出が73,050千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、17,769千円(前期は340,327千円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入が200,000千円、株式の発行による収入が90,000千円、一方、短期借入金金の減少が200,000千円、長期借入の返済による支出が39,996千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	54.5	56.3	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	92.8	95.3	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	38.4	63.2	84.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.3	169.2	148.2

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

平成27年5月期の配当につきましては、1株当たり年間2円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり2円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

D. 著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

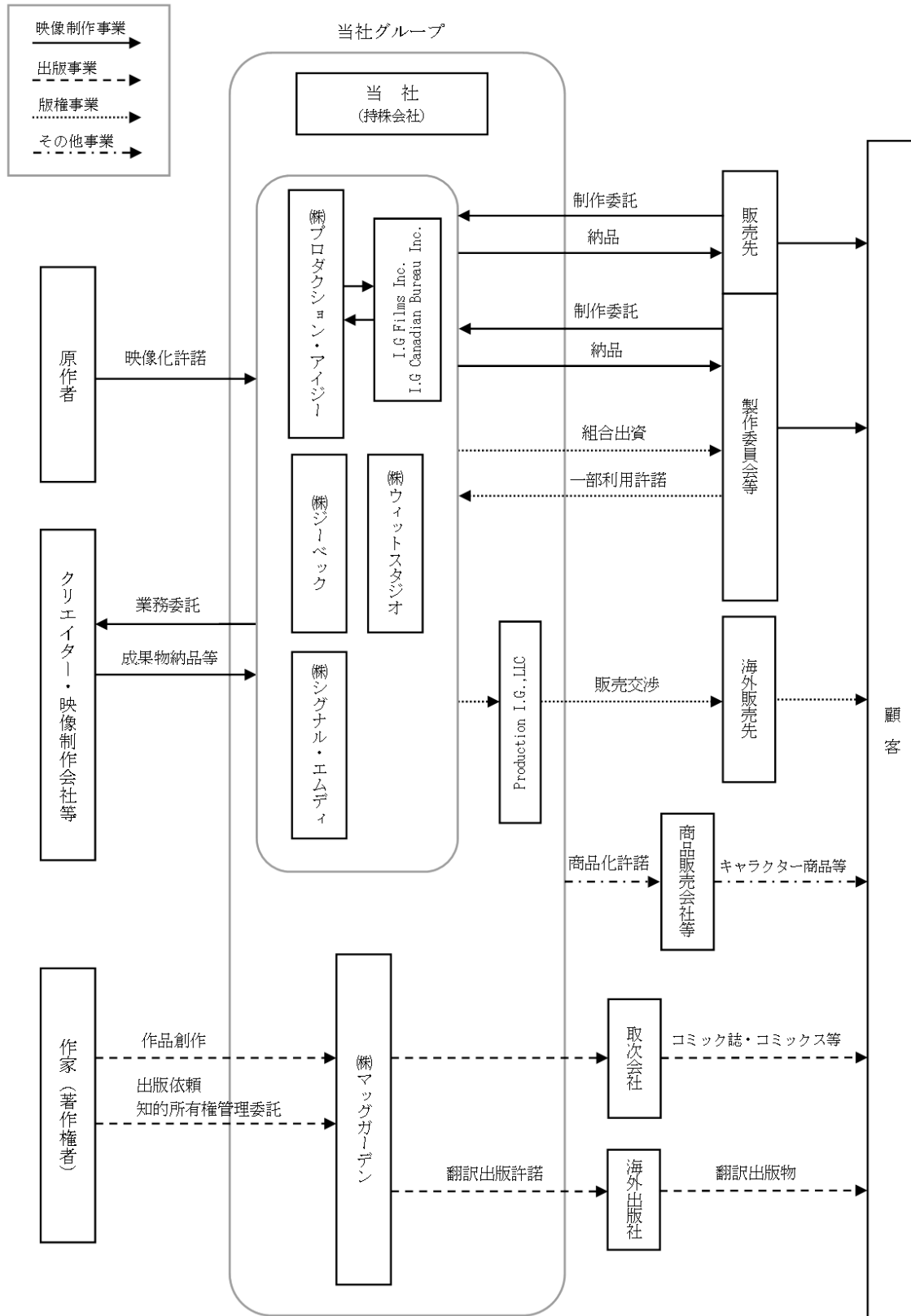
③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(㈱I Gポート)、連結子会社8社(㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン、㈱ウィットスタジオ、㈱シグナル・エムディ、海外子会社3社)、持分法適用関連会社4社、非連結子会社1社によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス(単行本)等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはいつまでも夢を持ちつづけ、映像をもって常に観客に感動を与え続けます」であります。この実現のために、アニメーション・コミックを中心としたコンテンツ制作を継続的に実施することにより、全世界の視聴者・読者に夢と感動を与え、ひいては文化的に社会貢献できることを目指しております。

業績安定のため、人材・制作環境・技術・管理能力の向上に努め、内容や品質において国内外販売先の要求に応えられるコンテンツを制作し、顧客の満足度向上を継続的に取り組んでまいります。

業績拡大のため、既存のパートナー企業との連携企画を提案するほか、異業種・新規の企業とも共同で企画を進め、発想の裾野を広げた収益性の高いコンテンツを制作してまいります。

ブランド力と収益率向上のため、自社企画の立案・原作権の獲得を積極的に推進し、写実的な新しい表現を迫及するとともに、嗜好やメディアの多様化を先取りし、視聴者・読者の信頼と期待に応えるコンテンツ制作に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業の制作管理と出版事業及び著作権事業への取組みにより、経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

① 映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制を整備するため武蔵野市に集約した結果、コストを削減することができました。さらに、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

② 出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるようにWEBコミックやモバイルコミックを通じて、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。

③ 著作権事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、著作権事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、スマートフォン等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、当社グループ内のコンテンツを有効利用し、著作権事業の拡大を図り、さらに映像制作事業や出版事業の拡大を図ってまいります。さらに、印税分配の契約が有利になるよう取り組んでまいります。

海外においては、当社グループ内のコンテンツを、海外子会社や当社グループの著作権部門が海外販売し、著作権事業の海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

② 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

③ メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましても、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

④ 海外展開

国内のコンテンツ市場が横ばいとなる中で、平成27年6月にアヌシー国際アニメーション映画祭 長編コンペティション部門審査員賞を受賞した映画「百日紅～Miss HOKUSAI」、カナダとの国際共同製作を行った実写映画「GARM WARS The Last Druid」を中心に、海外パートナーとの協力関係を築き、海外市場拡大に取り組んでまいります。

⑤ 出版事業における有力作家及び作品の獲得

出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題となっており、作家の発掘・育成、人材の確保に取り組んでまいります。また、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,134	2,572,481
受取手形及び売掛金	1,090,639	1,164,316
商品及び製品	113,339	97,710
仕掛品	1,483,989	1,020,903
貯蔵品	7,964	8,044
繰延税金資産	99,708	41,738
前渡金	21,589	62,853
その他	107,313	124,800
貸倒引当金	△26,552	△46,640
流動資産合計	5,325,126	5,046,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,071,968	1,087,271
減価償却累計額	△364,861	△407,949
建物及び構築物(純額)	※2 707,106	※2 679,322
土地	※2 829,579	※2 829,579
映像マスター	4,607,406	4,748,546
減価償却累計額	△4,177,341	△4,293,475
映像マスター(純額)	430,064	455,071
その他	234,447	217,231
減価償却累計額	△186,412	△147,319
その他(純額)	48,035	69,911
有形固定資産合計	2,014,786	2,033,885
無形固定資産		
のれん	60,578	43,270
その他	13,406	9,253
無形固定資産合計	73,984	52,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 156,106	※1 111,996
その他	234,124	329,616
貸倒引当金	△37,210	△32,488
投資その他の資産合計	353,019	409,124
固定資産合計	2,441,790	2,495,532
資産合計	7,766,917	7,541,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,784	768,672
短期借入金	※2 300,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 39,996	※2 39,996
未払金	204,946	350,984
未払法人税等	219,372	60,484
前受金	1,331,350	950,702
賞与引当金	—	16,923
役員賞与引当金	10,564	—
返品調整引当金	61,663	62,363
受注損失引当金	33,809	59,732
その他	318,062	341,295
流動負債合計	3,136,549	2,751,154
固定負債		
長期借入金	※2 179,188	※2 339,192
株式給付引当金	—	34,800
退職給付に係る負債	37,507	36,144
その他	24,092	48,562
固定負債合計	240,787	458,698
負債合計	3,377,336	3,209,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,500	781,500
資本剰余金	1,877,669	1,922,669
利益剰余金	2,188,835	2,059,573
自己株式	△420,870	△420,870
株主資本合計	4,382,134	4,342,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,437	△10,983
その他の包括利益累計額合計	△6,437	△10,983
少数株主持分	13,883	—
純資産合計	4,389,580	4,331,888
負債純資産合計	7,766,917	7,541,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	6,983,943	8,765,525
売上原価	※2 5,536,156	※2 7,581,905
売上総利益	1,447,787	1,183,620
返品調整引当金繰入額	2,763	—
返品調整引当金戻入額	—	700
差引売上総利益	1,445,024	1,184,320
販売費及び一般管理費	※1 795,495	※1 916,577
営業利益	649,528	267,743
営業外収益		
受取利息	2,321	1,693
為替差益	—	17,156
デリバティブ評価益	2,095	4,730
受取賃貸料	37,719	47,508
その他	6,210	14,161
営業外収益合計	48,346	85,249
営業外費用		
支払利息	4,959	4,128
為替差損	2,409	—
貸倒引当金繰入額	24,000	—
賃貸収入原価	29,233	38,784
その他	3,078	1,496
営業外費用合計	63,681	44,408
経常利益	634,193	308,584
特別損失		
減損損失	※3 50,887	※3 205,485
特別損失合計	50,887	205,485
税金等調整前当期純利益	583,305	103,098
法人税、住民税及び事業税	237,883	174,748
法人税等調整額	△45,396	47,270
法人税等合計	192,486	222,019
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	390,818	△118,921
少数株主損失(△)	△69,104	△13,883
当期純利益又は当期純損失(△)	459,923	△105,037

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	390,818	△118,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	—
為替換算調整勘定	△26,758	△4,545
その他の包括利益合計	※ △27,019	※ △4,545
包括利益	363,799	△123,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,903	△109,583
少数株主に係る包括利益	△69,104	△13,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701,400	1,842,569	1,738,462	△72,870	4,209,561
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	35,100	35,100			70,200
剰余金の配当			△9,549		△9,549
当期純利益			459,923		459,923
自己株式の取得				△348,000	△348,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,100	35,100	450,373	△348,000	172,573
当期末残高	736,500	1,877,669	2,188,835	△420,870	4,382,134

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	20,320	20,581	91,077	4,321,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					70,200
剰余金の配当					△9,549
当期純利益					459,923
自己株式の取得					△348,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	△26,758	△27,019	△77,194	△104,214
当期変動額合計	△261	△26,758	△27,019	△77,194	68,359
当期末残高	—	△6,437	△6,437	13,883	4,389,580

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	736,500	1,877,669	2,188,835	△420,870	4,382,134
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	45,000	45,000			90,000
剰余金の配当			△24,225		△24,225
当期純利益			△105,037		△105,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,000	45,000	△129,262	—	△39,262
当期末残高	781,500	1,922,669	2,059,573	△420,870	4,342,872

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△6,437	△6,437	13,883	4,389,580
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					90,000
剰余金の配当					△24,225
当期純利益					△105,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,545	△4,545	△13,883	△18,428
当期変動額合計	—	△4,545	△4,545	△13,883	△57,691
当期末残高	—	△10,983	△10,983	—	4,331,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,305	103,098
減価償却費	603,514	404,116
減損損失	50,887	205,485
長期前払費用償却額	1,614	2,110
のれん償却額	26,698	17,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,236	15,365
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,763	700
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,107	25,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,923
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,583	△10,564
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	34,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,037	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,507	△1,363
受取利息及び受取配当金	△2,345	△1,693
為替差損益(△は益)	2,770	△17,156
支払利息	4,959	4,128
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,095	△4,730
売上債権の増減額(△は増加)	△68,305	△98,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226,836	502,467
立替金の増減額(△は増加)	△37,511	17,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,860	151,782
未払金の増減額(△は減少)	△220,461	8,309
前受金の増減額(△は減少)	△76,059	△400,808
前渡金の増減額(△は増加)	141,207	△32,338
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,224	△2,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,535	7,725
その他	△19,526	23,414
小計	851,212	971,147
利息及び配当金の受取額	2,345	1,693
利息の支払額	△4,843	△4,122
法人税等の還付額	13,561	1,581
法人税等の支払額	△23,203	△359,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,072	611,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,107	△10,109
定期預金の払戻による収入	10,105	10,107
有形固定資産の取得による支出	△286,849	△483,715
無形固定資産の取得による支出	△4,630	△2,343
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
出資金の払込による支出	△35,200	△73,050
出資金の回収による収入	15,544	23,482
保険積立金の積立による支出	△6,623	△5,479
保険積立金の解約による収入	—	21,285
その他	813	△16,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,947	△485,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
株式の発行による収入	70,200	90,000
自己株式の取得による支出	△348,072	△89
配当金の支払額	△8,151	△23,964
少数株主への配当金の支払額	△8,090	—
リース債務の返済による支出	△6,218	△8,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,327	17,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,488	2,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,307	145,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,719	2,417,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,417,026	2,562,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

Production I.G.,LLC

I.G Films Inc.

Production I.G Canadian Bureau Inc.

当連結会計年度より、009 RE:CYBORG 製作委員会は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、平成26年10月1日付で設立しました㈱シグナル・エムディを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

宇宙戦艦ヤマト2199 製作委員会

宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟 製作委員会

蒼穹のファフナーEXODUS 製作委員会

百日紅 製作委員会

前連結会計年度において持分法適用でありましたハル 製作委員会は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会3社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO.,LTD.

主要な関連会社の名称

㈱ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G.,LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ) 商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ホ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 イ ヘッジ会計の方法
 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 ハ ヘッジ方針
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 ニ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、第25期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

1. 取引の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度348,000千円、200,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	583,256千円	549,998千円
土地	588,364	588,364
計	1,171,621	1,138,363

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	179,188	339,192
計	519,184	479,188

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
役員報酬	109,464千円	120,643千円
給与手当	135,697	133,500
広告宣伝費	137,080	251,334
役員賞与引当金繰入額	10,564	—
貸倒引当金繰入額	26,236	20,365

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
	9,701千円	9,678千円

※3 当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
—	その他	のれん	31,178千円
山梨県北杜市(保養所)	遊休資産	土地	12,323千円
東京都武蔵野市	共用資産	ソフトウェア	7,385千円

減損損失を認識するに至った経緯

のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことによるもの、遊休資産については、当連結会計年度において遊休化したことによるもの、共用資産については、将来の使用見込みがないと判断されたことによるものです。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

のれんについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.1%で割り引いて算定しています。また、土地の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。共用資産については、将来の使用見込みがないと判断されたものについて帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
㈱プロダクション・アイジー	著作権事業	映像マスター	東京都武蔵野市	192,312千円
㈱ジーベック	映像制作事業	建物及び構築物、その他(器具備品、車両運搬具、ハード、リース、ソフト等)	東京都国分寺市	13,173千円

減損損失を認識するに至った経緯

映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしましたが、当初想定していた著作権収入が今後見込めないため、減損損失を認識いたしました。

建物及び構築物、その他については、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,439千円、その他10,734千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

映像マスターについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として11.18%で割り引いて算定しております。

建物及び構築物、その他については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21千円	－千円
組替調整額	△239	－
税効果調整前	△261	－
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	△261	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△26,758	△4,545
組替調整額	－	－
税効果調整前	△26,758	△4,545
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△26,758	△4,545
その他包括利益合計額	△27,019	△4,545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	48,952	4,916,448	—	4,965,400
合計	48,952	4,916,448	—	4,965,400
自己株式				
普通株式 (注)2.3	1,204	319,196	—	320,400
合計	1,204	319,196	—	320,400

- (注)1. 発行済株式の増加の内容は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割したことによる増加4,846,248株及びストック・オプションの権利行使による増加70,200株であります。
2. 自己株式の増加の内容は、平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割したことによる増加119,196株及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱が取得したことによる増加200,000株であります。
3. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成25年5月31日	平成25年8月26日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	利益剰余金	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,965,400	90,000	—	5,055,400
合計	4,965,400	90,000	—	5,055,400
自己株式				
普通株式 (注)2	320,400	—	—	320,400
合計	320,400	—	—	320,400

(注)1. 発行済株式の増加の内容は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式200,000株については、自己株式に含めております。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	利益剰余金	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	2,427,134千円	2,572,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,107	△10,109
現金及び現金同等物	2,417,026	2,562,372

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,999,786	1,296,093	1,409,796	6,705,675	278,267	6,983,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,999,786	1,296,093	1,409,796	6,705,675	278,267	6,983,943
セグメント利益	104,387	83,751	572,237	760,375	924	761,300
その他の項目						
減価償却費	85,249	3,535	514,217	603,002	512	603,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,917,140	1,644,766	867,434	8,429,341	336,183	8,765,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,917,140	1,644,766	867,434	8,429,341	336,183	8,765,525
セグメント利益又は損失(△)	△293,136	254,840	362,387	324,091	25,532	349,624
その他の項目						
減価償却費	82,381	3,864	317,489	403,736	379	404,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,705,675	8,429,341
「その他」の区分の売上高	278,267	336,183
連結財務諸表の売上高	6,983,943	8,765,525

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,375	324,091
「その他」の区分の利益	924	25,532
のれんの償却額	△26,698	△17,308
全社費用(注)	△85,072	△64,573
連結財務諸表の営業利益	649,528	267,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	50,887	50,887

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,173	—	192,312	—	—	205,485

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	26,698	26,698
当期末残高	—	—	—	—	60,578	60,578

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	43,270	43,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	945.01円	914.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	96.92円	△22.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.25円	－円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、みずほ信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
- 前連結会計年度 72,329株 当連結会計年度200,000株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
- 前連結会計年度200,000株 当連結会計年度200,000株

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	459,923	△105,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	459,923	△105,037
期中平均株式数(株)	4,745,258	4,721,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	83,404	25,206
(うち新株予約権(株))	(83,404)	(25,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,739	108,808
前払費用	536	418
繰延税金資産	9,103	8,827
その他	1,765	2,151
流動資産合計	74,144	120,205
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,584,120	3,614,120
その他	631	35,684
投資その他の資産合計	3,584,751	3,649,804
固定資産合計	3,584,754	3,649,807
資産合計	3,658,899	3,770,012
負債の部		
流動負債		
未払金	7,078	8,215
未払費用	3,541	3,242
未払法人税等	—	3,908
預り金	575	486
役員賞与引当金	2,540	—
その他	1,206	4,833
流動負債合計	14,941	20,685
固定負債		
株式給付引当金	—	34,800
関係会社長期借入金	350,000	350,000
固定負債合計	350,000	384,800
負債合計	364,941	405,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,500	781,500
資本剰余金		
資本準備金	1,907,715	1,952,715
資本剰余金合計	1,907,715	1,952,715
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	928,160	908,729
利益剰余金合計	1,070,612	1,051,182
自己株式	△420,870	△420,870
株主資本合計	3,293,957	3,364,527
純資産合計	3,293,957	3,364,527
負債純資産合計	3,658,899	3,770,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業収益	99,997	100,002
営業費用	96,714	86,061
営業利益	3,283	13,940
営業外収益		
受取利息	13	20
還付加算金	—	20
その他	0	0
営業外収益合計	13	42
営業外費用		
支払利息	2,040	4,199
営業外費用合計	2,040	4,199
経常利益	1,257	9,783
税引前当期純利益	1,257	9,783
法人税、住民税及び事業税	2,958	4,711
法人税等調整額	194	276
法人税等合計	3,152	4,988
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,895	4,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	701,400	1,872,615	1,872,615	2,452	140,000	939,605	1,082,057
当期変動額							
新株の発行	35,100	35,100	35,100				
剰余金の配当						△9,549	△9,549
自己株式の取得							
当期純損失(△)						△1,895	△1,895
当期変動額合計	35,100	35,100	35,100	—	—	△11,445	△11,445
当期末残高	736,500	1,907,715	1,907,715	2,452	140,000	928,160	1,070,612

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△72,870	3,583,203	3,583,203
当期変動額			
新株の発行		70,200	70,200
剰余金の配当		△9,549	△9,549
自己株式の取得	△348,000	△348,000	△348,000
当期純損失(△)		△1,895	△1,895
当期変動額合計	△348,000	△289,245	△289,245
当期末残高	△420,870	3,293,957	3,293,957

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	736,500	1,907,715	1,907,715	2,452	140,000	928,160	1,070,612
当期変動額							
新株の発行	45,000	45,000	45,000				
剰余金の配当						△24,225	△24,225
当期純利益						4,794	4,794
当期変動額合計	45,000	45,000	45,000	-	-	△19,430	△19,430
当期末残高	781,500	1,952,715	1,952,715	2,452	140,000	908,729	1,051,182

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△420,870	3,293,957	3,293,957
当期変動額			
新株の発行		90,000	90,000
剰余金の配当		△24,225	△24,225
当期純利益		4,794	4,794
当期変動額合計	-	70,569	70,569
当期末残高	△420,870	3,364,527	3,364,527

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。